

## 2月予算議会

## 中小農家にも農機具購入支援を!

## 一般質問続報



今野裕文議員

民報

## おうしゅう

読者版

奥州市議会の令和7年第1回定例会は、3月14日最終日を迎えました。引き続き日本共産党の議員団の一般質問の概要をお伝えします。今週号は今野裕文議員の一般質問の概要です。

今野裕文議員は、昨年6月議会に引き続き、中小農家が活用できる農機具購入支援制度の導入について改めて質しました。

稲作農家の担い手の皆さん、生産組織の中心的農家の皆さんから、農地を預けたいという農家、廃業する農家が増え困っている旨を訴えられるとし

て、①5ヘクタール未満の農家数の状況について質し、また、②中小農家も活用できる農機具購入支援制度の創設について改めて求めました。

**引き続き支援のあり方にについて検討する**  
倉成淳市長は、①5ヘクタール以下の米販売農家について、全経営体を把握するような調査を行っていないため、コメ販売農家経済の状況の把握にはいた



奥州市の規模別米販売農家数（農林業センサスより作成）

	5ha未満	5~10ha未満	10ha以上
平成22年	9072戸	296戸	80戸
平成27年	7417戸	264戸	110戸
令和2年	5697戸	261戸	126戸

各年2月1日現在

## 訪問介護の介護報酬引き下げの見直しを求めるべき

**奥州市においては、報酬額がほぼ同額になつていて**  
倉成淳市長は、市内で24カ所の指定訪問介護事業所のうち2カ所所

行  
赤旗奥手町3丁目59  
水沢大24-2021  
Fax 24-2049

## 基幹（市直営）地域包括支援センターを維持すべき

倉成淳市長は、4月から市が直営で運営してきた基幹地域包括支援センターを廃止し、重層的な相談に対応できる体制にすることを明らかにしていました。

今野裕文議員は、平成26年度の介護保険法改正で地域包括支援センターの機能強化がうたわれているとし、基幹地域包括支援センターを維持しながら重層的相談に対応できる体制にするべきだとして市長の見解を質しました。

## 包括的支援体制へリニューアルする

倉成淳市長は、近年の相談状況は少子高齢化の進展や世帯構造の変化

に伴う基幹地域包括支援センターを廃止し、後方支援センターを総括し、委託型地域包括支援センターを設置する体制にするべきだと説明しました。

## ケアマネージャーの配置を求める

今野裕文議員は、国の通知によれば基幹地域包括支援センターを廃止するなら介護保険係を設置する必要

があります。しかし、市では独自に事業継続のための支援を行っているとし、実態と支援策について。また、国に対して介護報酬の引き下げの見直しを求めるべきだとして見解を質しました。



訪問介護事業の経営支援については、利用者負担増につながる介護報酬の引き上げではなく電気料金等支援事業など国の制度を利用して実施していく考え方を示しました。

により、高齢者分野のみならず、障がい等の課題を総合的に抱える世帯への支援や、属性や世代を問わない相談支援も増えており、包

括的支援体制の構築が求められています。アマネージャーを引き続き配置することを改めて求めました。

## 「必須での配置」は困難

そのため、高齢者を対象としてきた基幹センターを改め、属性や世代を問わずに包括的な支援ができる体制として、重層的支援体制整備事業として整備をする課にリニューアルするものだと説明しました。

担当者は、今までの基幹地域包括支援センターは、地域共生社会としておかれ、委託型地域包括支援センターを総括し、後方支援センターを行なう、本来の地域包括支援センターの機能を低下させないと、一方で、ケアマネージャーの配置については、職員に有資格者がいることで対応していたが、今後必須で配置することについては困難かと思うとのべ、明言を避けました。